

# 日医総研ワーキングペーパー

## 被用者保険の財務分析

- 1999 年度版 -

No . 50

平成 13 年 8 月 21 日

日 医 総 研

前田 由美子 (内線 2222)

## 被用者保険の財務分析 - 1999 年度版 -

前田 由美子

### キーワード

- ◆ 連結財務諸表
- ◆ 企業会計原則
- ◆ 当期純利益
- ◆ 正味財産

### ポイント

- ◆ 1999 年度被用者保険の連結当期純利益はほぼ収支トントンの 41 億円。正味財産は 5.2 兆円。
- ◆ 政管健保では、各部署から 4 つの異なる収支を発表。整合性のとれた数字で公表すべき。
- ◆ 組合健保では、80/1000 未満の保険料率を享受している被保険者が 30%。特殊法人では本人負担がわずか 20~30%。財政調整を推進すべき。
- ◆ 支払基金の事務を民営化しても創出される市場は 270 億円ほど。  
スケールメリットから来る効率性は期待できない？  
保険料を支払う被保険者が減少しているため、財政悪化は当然。  
しかし賞与に保険料を課すだけで、あと 10 年近くは破綻しない(政管健保の例)。

## 目 次

はじめに	1
．分析方法	2
．被用者保険の財務状況	5
1．政府管掌健康保険	5
2．組合管掌健康保険	13
3．共済組合	19
4．支払基金	26
．被用者保険の連結財務諸表	34
1．お金の流れ	34
2．連結当期純利益	34
3．連結正味財産	36
．財務内容の推移	38
1．当期純利益と正味財産	38
2．収入と費用の内訳	38
3．資産の内訳	40
4．将来予測	41
おわりに	44
参考資料	45

## はじめに

昨年、医療保険の保険者および関係団体の財務を企業会計原則で組み替え、これを連結するという試みを行った。これにより、医療保険は危機的といわれているが一般の会社のルールで見れば黒字のところもあり、また 5 兆円を超える正味財産があることが判明した。またこの分析を通じて、これまで一般に公表されてきた範囲は一部にすぎなかったこと、保険者のディスクローズが杜撰であること、も浮かびあがってきた。

あれから一年。1999 年度の事業年報が公表されたが、公表資料に改善点は見られない。また医療制度改革が待ったなしだと言われる割には、厚労省が財務の全体像をまとめようという動きもない。

そこで、今年も医療保険の実態を把握するため、財務状態を整理し直し分析した。狙いは、昨年に引き続き以下のとおりである。

損益の健全性の判断

正味財産の把握（被用者保険は持ちこたえられるのか）

被用者保険全体像の掌握

なお、分析を開始した 2001 年 7 月時点では国保の事業年報はまだ世に出ていなかったため、今回は被用者保険部分のみを分析した。国保については、財務状態が公表され次第分析を行い、その後、医療保険連結の分析を行うこととする。

## ．分析方法

### 1．分析の範囲

今回分析を行った保険者および関係団体は、政管健保、組合健保、船員保険、共済組合、支払基金である。

船員保険は、医療保険以外に、サラリーマンの雇用保険や労働者災害補償保険に当たる部分もカバーしている。厳密には医療保険部分のみを取り上げるべきであるが、切り分けが困難なため、船員保険全体を対象とした。なお、金額が小さいこともあり、船員保険個別の財務分析は省略した。

共済組合は医療保険のほかに、サラリーマンの厚生年金もカバーしている。医療保険と年金は区分して会計されているので、共済組合については医療保険部分（共済組合の経理で、「短期給付」の部分）のみを取り上げる。

### 2．企業会計ルールでの組替え

一般に、国民が医療保険財政について知ろうとすれば、「事業年報」を手にするところになる。ところが、事業年報に掲載されている会計報告は、統一されたルールの下で作成されたものではない。このため、個々の会計を単純に合算しても、被用者保険財政の全体像をあらわすことにならない。そこで本研究では、まず保険者の会計を同じルールで組み替え、これを連結して全体像を分析した。この際のルールには、一般の企業と同じ企業会計原則を採用している。

保険者の会計報告を企業会計に組み替えるときのポイントは以下のとおりである。

#### （1）単式簿記から複式簿記へ

保険者の会計は、「単式簿記」と呼ばれる方法で記帳されている。財布や小遣帳のようなものである。現金の出入りのみに着目し、一定の期間にいくら現金が入り、いくら現金が出たか、そしていくら残っているかを示している。どういう形になっているのかはわからない。資金調達の内容とその用途や保有状態を示す貸借対照表も公表していない。

ここでは、「複式簿記」の考え方にもとづいて、損益計算書と貸借対照表を整理した。「複式簿記」とは、収入と支出に加え、それをどのような形（財産、借金など）で持っているかを一緒に記帳していくものである。この方法で記帳すれば、損益計算書と貸借対照表が同時にできあがる。

## (2) 現金主義から発生主義へ

保険者の会計は、現金の出入りがあったときに記帳する「現金主義」である。被保険者からその年にとるべき保険料が確定していても、実際に入金されなければ売上高（収入）としては記帳されない。

企業会計では、販売を行ったときに売上高を計上する。売るというアクションが発生したときに記帳するので、これを「発生主義」<sup>1</sup>という。掛売りであっても売上高と見なされる。

設備の場合も、現金主義の場合は、購入時に支払ったすべての代金を費用として差し引くことになっている。当然その一時期の支出は大きくなり、「赤字」にもなりやすい。しかし、発生主義では、設備は複数年にわたって価値を生むとの考えに立ち、耐用年数の間、定額あるいは定率の費用（減価償却費）を差し引くことになっている。

組み替えにあたっての定義は、次に示すとおりである。以下、企業会計原則で組み替えた損益計算書を「企業会計 P/L」、同じく貸借対照表を「企業会計 B/S」という。保険者それぞれの具体的な組み替えプロセスについては「日本の医療保険財政（1998年度分）」（2001.3 日医総研）を参照されたい。

---

<sup>1</sup>実際には売上高は、納品などの確実なアクションが行われた日をもって計上される。これを「実現主義」という。

損益計算書（以下、(例)は事業年報で使用されている費目の名称）

売上高	当期の事業活動の成果としての収入。保険料以外に、国庫からの支出金収入も対象とする。前期繰越利益や寄付金、積立金からの取り崩しなど、過去の成果や事業活動以外で得られた収入を除く。 (例) 保険料、国庫負担金、病院診療所収入、施設利用料収入
売上原価	保険給付の費用および拠出金。 (例) 保険給付費、老人保健拠出金、退職者給付拠出金（支払基金では、「交付金」の部分）
販売費及び一般管理費	医療保険事業を行うための事務にかかわる費用、病院や診療所など関連事業にかかわる費用。 (例) 事務費、保健事業費、福祉事業費、病院診療所費、訪問看護事業費、老人保健施設費
営業外収益	本来の事業活動以外から、ほぼ毎年得られる収入。 (例) 利子収入
営業外費用	本来の事業活動以外で、ほぼ毎年必要な支出。 (例) 支払利息
特別利益	臨時に発生した収入。 (例) 固定資産売却益、寄付金
特別損失	臨時に発生した支出。 (例) 固定資産除却損
前期繰越利益	前年度の利益処分で次期繰越利益と決定された額。 (例) 前期繰越金

#### 貸借対照表

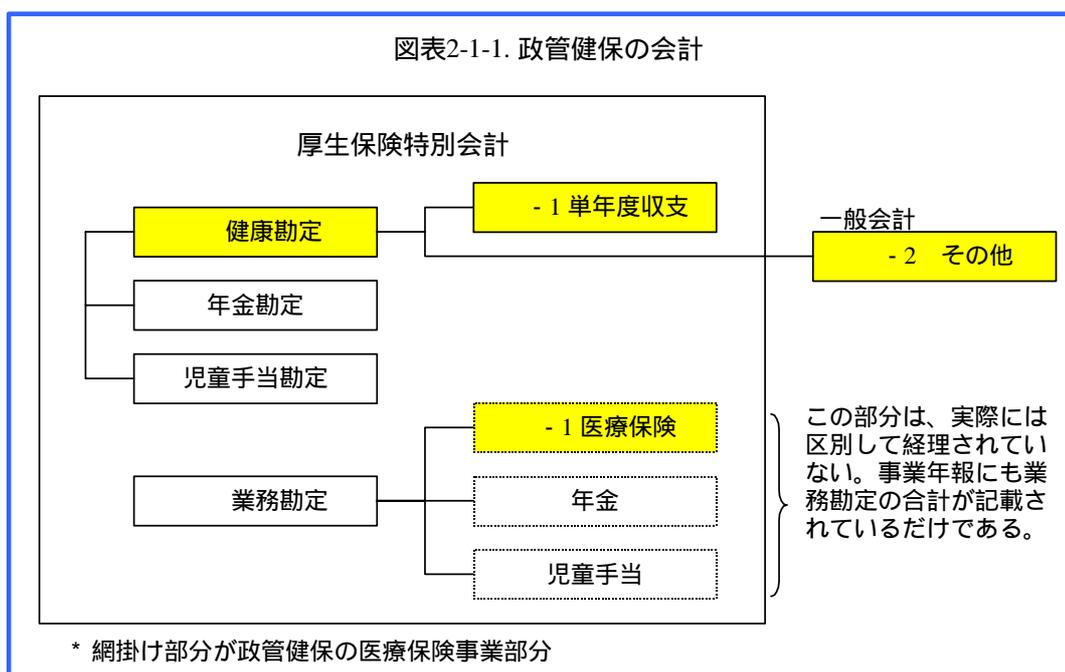
資産	財産や権利の状態。 (例) 預貯金、未収金、土地、建物
負債	借入金や他人に支払わなければならない義務の部分。 (例) 未払費用、借入金、退職給与引当金
資本	出資者が最初に拠出した部分と、その後の利益の留保部分。 (例) 事業運営安定資金、法定準備金、別途積立金、当期末処分利益

## ・被用者保険の財務状況

### 1. 政府管掌健康保険の財務状況

#### (1) 会計区分

政管健保の会計は、厚生保険特別会計の中で管理されている。図表 2-1-1 のうち、健康勘定が医療保険の経理部分である。業務勘定は、医療保険、年金、児童手当にかかわる人件費・経費を管理している。



#### (2) 会計報告の実態

政管健保の会計は、社会保険庁の「事業年報」や財務省の決算書で公表されている。しかし、事業年報の中だけでも2つの収支が存在するなど、非常にわかりにくい。

社会保険庁から出される3つの収支

事業年報を見ると、1999年度には「差引収支不足額 3,163 億円」「差し引き768 億円の黒字」という2つの数字が存在する。また日医総研が社会保険庁から独自に入手した資料では、「差引過不足額 1,020 億円」となっている。

「差引収支不足額 3,163 億円」は“総括表”の頁に記載されている。収入が69,091 億円、支出が72,254 億円で、3,163 億円の赤字である。これは、単年度収支(図表 2-1-1 の -1 の部分)だけを示している。マスコミがとりあげるのはこの部分であり、政管健保の会計の一部をもって「赤字」といつていることになる。

「差し引き 768 億円の黒字」は“概要”の頁に記載されている。収入に国庫補

助繰延べ返済額を、支出に支払利息を加えたものである。しかし、国庫補助についてみると“総括表”の国庫補助 9,597 億円と繰延べ返済額の 4,183 億円とを足すと 13,780 億円となり、“概要”に記載されている 13,788 億円とは合わない。これについて社会保険庁は、“総括表”は 3-2 月ベース、“概要”は 4-3 月ベースで作成されているため、と説明している。この点について事業年報には一切記述がない。

「差引過不足額 1,020 億円」は社会保険庁医療保険課のまとめによる。図表 2-1-1 の -1 単年度収支と -2 その他の収支を合算したものである。その他の収支とは借入金とその償還および支払利息の収支である。政管健保には、1973（昭和 48）年度末の累積赤字と旧日雇健康保険事業の累積赤字とを合わせて 1 兆 4,792 億円の債務があり、一般会計から償還されることになっている。しかし、財政状況が厳しく、支払利息分が補填されているにすぎない。そのため、毎年借り入れを繰り返している。

#### 財務省「損益計算書」と社会保険庁「事業年報」とのギャップ

財務省も健康勘定の損益計算書を公表している。ここでは 1999 年度は 1,100 億円の黒字である。社会保険庁のいずれの収支とも合致しない。そもそも保険料からして事業年報では 5 兆 9,294 億円、財務省の損益計算書では 5 兆 9,581 億円と、食い違いが発生している。この違いについては 2001 年 7 月 16 日に社会保険庁に問い合わせたが、8 月 20 日現在、回答はない。事業年報の数字が 3-2 月ベースの現金主義によるもの、財務省の数字が 4-3 月ベースの発生主義によるものであるために生じた差であろうと思われる。

### （3）企業会計による財務諸表の作成ポイント

健康勘定については、社会保険庁「事業年報」に記載されている数字を使用した。

業務勘定については、公表資料は医療保険、年金、児童手当全体のものである。医療保険でいくらかかったかはわからない。1997 年度までの事業年報には、業務勘定全体を予算定員数などで便宜的に按分し、医療保険部分のみの収支が掲載されていた。しかしこれでは「わかりにくいという指摘があり」（社会保険庁）現在の公表内容に変更されてしまったのである。本研究では、業務勘定の医療保険分について 1997 年度分までは事業年報に掲載されている実績を、1998 年度分については日医総研が社会保険庁から独自に入手したものを使用する。1999 年度分については過去 3 年間の動向等から推計した（図表 2-1-7）。

図表2-1-2. 公表されている収支の実態

金額単位: 億円

	社会保険庁「事業年報」		社会保険庁医	財務省
	総括表	概要	療保険課資料	「損益計算書」
保険料収入	59,294	59,294	59,294	59,581
国庫補助	9,597	13,788	14,040	
（本来事業分）			9,597	
繰延べ返済分			4,183	
借入金利子補填			260	
一般会計より受入				13,816
日雇拋出金収入				7
業務勘定より受入				11
利子収入				26
雑収入				177
前年度業務勘定剰余金受入				139
雑益				4
借入金			14,792	
その他	200	200	200	
収入計	69,091	73,282	88,326	73,761
保険給付費	42,584	42,584	42,584	42,584
老人保健拋出金	23,372	23,372	23,372	23,372
退職者給付拋出金	4,754	4,754	4,754	4,754
業務勘定への繰入	1,506	1,506	1,506	1,210
支払利息		260		260
事業運営安定資金				139
未収金償却引当金繰入				250
雑損				53
借入金償還金			15,052	
その他	38	38	38	38
支出計	72,254	72,514	87,306	72,660
差引収支過不足額	-3,163	768	1,020	1,100

マスコミ発表

図表 2-1-3 は社会保険庁が発表している数字をそのまま整理したものである<sup>1</sup>。マスコミで報道される単年度収支は 3,163 億円の赤字であるが、すべての勘定を合算すると 1,153 億円の黒字になる。特に、人件費・経費の経理を行う業務勘定は毎年黒字になっている。

図表2-1-3. 公表ベースの収支

金額単位:億円

	97年度	98年度	99年度
単年度収支	-950	34	-3,163
その他	1,413	0	4,183
健康勘定	463	34	1,020
業務勘定 / 医療保険分	204	200	133
収支計	667	234	1,153

\* 99年度の業務勘定 / 医療保険分は日医総研推計

#### (4) 企業会計 P/L (損益計算書) の分析

図表 2-1-4 は企業会計ルールによって作成した損益計算書である。当期純利益は 1,364 億円の黒字である。図表 2-1-3 の収支計 1,153 億円に比べて、更に 211 億円<sup>2</sup>多い。これは、「発生主義」の原則で、保険料を現金収入ではなく、本来得るべき金額に置き換えたためである。

国庫補助繰延べ返済額<sup>3</sup>を除いた経常利益では、1999 年度は 2,819 億円の赤字である。前年度に比べて売上高が減少し、売上原価が増加したためである。

売上高が減少したのは、保険料を支払う被保険者数が減少し、かつ標準報酬月額も低下したためである。前年度に比べて、被保険者数は 0.8% 減、標準報酬月額(以下、月給という)は 0.6% 減となり、保険料収入は 2% 減少した。被保険者数は 1997 年度以降、月給は 1998 年度から減少傾向にある。1998 年度の保険料収入が 1997 年度に比べて増加しているのは、1997 年 9 月に保険料率が 82/1000 から 85/1000 に引き上げられたからである。

売上原価では、一般被保険者の給付費が減少し、老人・退職者医療の拠出金が増加している。

販売費及び一般管理費は、年々縮小してきているが、保健事業費は前年度に比べて 67 億円(前年比 8%) 増えている。保健事業の内容は、健康教育、健康相談、健康診査である。対象となる加入者数が減少しているなかで、保健事業の総額が増えてきているので、過去 3 年間で 1 人当たりの保健事業費は 1.1 倍になっている。

<sup>1</sup> 1999 年度の業務勘定部分は日医総研推計。

<sup>2</sup> 以下、四捨五入差があるため、数字が一致しないところもある。

<sup>3</sup> 企業会計の発生主義の原則では、過去に未収計上すべき数字である。このとき損益は発生しない。しかし、過去に遡って企業会計 P/L を作成し直しているわけではないので、ここでは特別利益とした。

図表2-1-4. 政府管掌健康保険 損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	百分比	前年比	備考
				(%)	(%)	
売上高	70,542	70,840	70,243	100.0	99.2	
保険料	60,158	60,698	59,505	84.7	98.0	当年度徴収決定済額。事業年報の保険料収入は59,294億円
国庫負担分	10,049	9,746	10,412	14.8	106.8	
その他	335	396	326	0.5	82.3	
売上原価	68,600	68,171	70,710	100.7	103.7	
保険給付費	45,755	43,187	42,584	60.6	98.6	
医療給付費	40,786	37,892	37,432	53.3	98.8	
現金給付費	4,969	5,295	5,152	7.3	97.3	
老人保健拠出金	18,897	20,769	23,372	33.3	112.5	
退職者給付拠出金	3,948	4,215	4,754	6.8	112.8	
売上総利益	1,942	2,669	-467	-0.7	-	
販売費及び一般管理費	2,252	2,100	2,092	3.0	99.6	
事務費	795	802	786	1.1	98.0	
保健事業費	841	834	901	1.3	108.0	
福祉事業費	580	426	367	0.5	86.2	
その他	36	38	38	0.1	100.0	
営業利益（損失）	-310	569	-2,559	-3.6	-	
営業外収益				0.0	-	
営業外費用	330	216	260	0.4	120.4	支払利息（一般会計が補填）
経常利益（損失）	-640	353	-2,819	-4.0	-	
特別利益	1,413	0	4,183	6.0	-	国庫補助繰延返済額
特別損失				0.0	-	
当期純利益	773	353	1,364	1.9	386.1	
前期繰越利益	82	55	0	0.0	-	
当期未処分利益	855	408	1,364	1.9	334.1	

（５）企業会計 B/S（貸借対照表）の分析

社会保険庁の事業年報には貸借対照表が掲載されていない。事業年報から把握できるのは、未収保険料と事業運営安定資金のみである。そこで、財務省が公表している貸借対照表に着目してみた（図表 2-1-6）。

しかし、財務省の貸借対照表には不可解な点もある。

第一に、社会保険庁の「事業年報」にも事業運営安定資金残高（1999年度 8,039

億円)が掲載されているが、財務省の数字(当年度利益を含めて8,564億円)とは一致しない。これはデータを整理した月がひと月ずれていること、社会保険庁の公表資料がもともと全体を網羅したものではないこと、などのためであろう。

第二に、資産の部に8,087億円もの繰越損失があるが、この繰越損失は1992(平成4)年度に降って沸いたものであるという点である。図表2-1-5に示したとおり1991(平成3)年度末の繰越損失は965億円に止まっていたが、1992年度末には11,172億円に膨らんでいる。1991年度も1992年度も黒字であった。なぜ繰越損失が増えるのだろうか。

図表2-1-5. 繰越損失の推移

金額単位:億円

	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度
本年度利益	3,942	972	-49	592	-1,029	507
繰越損失	965	11,172	10,480	9,852	9,037	9,817
事業運営安定資金残高		14,756	15,074	11,913	9,734	6,929

出所:財務省決算書/1997年度以降の分は図表2-1-6に記載

この鍵を握るのは事業運営安定資金である。1991年度まで財務省の決算書には事業運営安定資金はない。1992年度になって、単年度の収支を調整する資金として事業運営安定資金が創設され、健康勘定の貸借対照表に14,756億円が組み入れられた。その内訳は、1991年度末の積立金残高10,459億円、前年度剰余金・歳出からの受入4,297億円である。繰越損失は、事業運営安定資金と同時にやってきた。その金額は、前年度末の積立金残高とほぼ一致する。では、なぜ、積立金が増えると繰越損失が増えるのか。1991年度までの決算書を紐解くと、積立金は大蔵省(当時)資金運用部に預託されていたと記されている。「繰越損失」という言葉が使われているが、企業会計的に見ると、これは投資資産といえるだろう。ただし、資金運用部でどのように運用されているか、必要なときに取崩して活用できるかどうかは別問題である。

政管健保の正味財産を把握するにあたり、昨年までの分析には社会保険庁のデータを使用していた。しかし、固定資産が完全に抜け落ちていることもあり、今回は財務省の貸借対照表(図2-1-6)を利用する。資産の中に「繰越損失」という言葉があるが、前述の理由からこれは資産であるとみなす。なお、社会保険庁のデータとは1ヶ月ずれていることもあり損益計算書の数字の動きとは一致しない。

図表2-1-6. 政府管掌健康保険 貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位: 億円

	97年度	98年度	99年度	前年比 (%)
現預金	7,276	7,324	8,231	100.7
未収保険料	1,203	1,357	1,516	112.9
その他未収金	51	50	53	98.2
流動資産	8,529	8,731	9,800	102.4
有形固定資産	6,361	6,629	6,886	104.2
支払基金出資金	0	0	0	100.0
固定資産	6,361	6,629	6,886	104.2
投資等（繰越損失）	9,107	8,472	8,087	93.0
資産	23,997	23,832	24,774	99.3
流動負債	1,295	1,330	1,417	102.8
固定負債	14,792	14,792	14,792	100.0
負債	16,087	16,122	16,210	100.2
事業運営安定資金残高	6,812	7,425	7,464	109.0
本年度利益	1,098	285	1,100	25.9
資本	7,911	7,710	8,564	97.5
資本・負債	23,997	23,832	24,774	99.3
正味財産（資産 - 負債）	7,911	7,710	8,564	97.5

1999年度の正味財産は8,564億円である。黒字であったので、前年度から854億円増えている。特に、固定資産は毎年250億円強増えている。建物や機械などの有形固定資産は毎年償却されてその価値を減ずるので、実際には250億円を上回る新規投資がなされていることになる。

累積債務残高はまったく減っていない。累積債務（借入金）は一般会計の負担で償還されることになっ

ているが、財政状況が厳しいため、1991年以降これまで、償還は行われていない。支払利息が補填されているだけである。

## （6）政管健保の課題

以下、主として財務的課題のポイントをまとめた。なお、大きな問題であっても、組合健保と重複するものについては、後で改めて取り上げる。

### 明快なディスクローズ

前述のとおり政管健保の収支を表す数字はいくつも存在する。これでは政管健保の財政状態について、共通認識を持てるとは考えられない。公表資料は、整合性のとれたものにすべきである。

業務勘定の収支を、医療保険、年金、児童手当一体で公表するのも問題である。医療保険と年金の業務を兼務している人の人件費の按分など難しい面はあろうが、過去には区分して公表していたものをまとめてしまう、というのはディスクローズとしては後退である。医療保険と年金の財源一元化を前提としている、と受け取られても仕方あるまい。

## 保健事業の評価

1人当たりの保健事業費は過去3年間で1.1倍になっている。確かに保健事業費を増加させた政管健保の方が、保健事業費を減らした組合健保よりも、一般被保険者の保険給付費が低下している。しかし、費用をかけた成果かどうかは明らかにされていない。きちんと評価した上で、保健事業を行うべきである。

## 借入金の返済または返済の見通しの明確化

過去の制度のために発生した累積債務は、一般会計からの補填を受けて返済されることになっている。しかし、一般会計が財政的に厳しいこともあり、支払利息が補填されているにすぎず、1兆4,792億円の累積債務残高はまったく減っていない。今後、構造改革 - とは言っても今のところ具体化された内容はない - が進めば、一般会計も自然に潤うというのだろうか。医療制度改革に向けて負の遺産を引きずらないためには、政管健保の正味財産を借入金の返済に充当することも検討されるべきであろう。それができないとすれば、どのように返済していくのか見通しを示すべきである。

図表2-1-7. (参考) 厚生保険特別会計 業務勘定 - 医療保険分 -

金額:億円、構成比:%

	1996年度		1997年度		1998年度		1999年度推計						
	医療保険分		医療保険分		医療保険分		医療保険分						
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成					
収入	国庫負担金	1,196	538	45.0	1,205	691	57.3	834	550	66.0	829	555	67.0
	他勘定より受入	3,609	1,575	43.6	3,870	1,572	40.6	3,882	1,562	40.2	3,780	1,505	38.5
	健康勘定より受入	1,575	1,575	100.0	1,572	1,572	100.0	1,562	1,562	100.0	1,505	1,505	100.0
	年金勘定より受入	2,034			2,298			2,320			2,275		
	児童手当収入	1,371			1,418			1,415			1,388		
	特別保健福祉事業資金より受入	839			577			587			240		
	その他	251	145	57.8	268	157	58.6	243	150	61.7	198	126	63.6
	計	7,266	2,258	31.1	7,338	2,420	33.0	6,961	2,262	32.5	6,434	2,186	33.2
支出	事務費	1,311	754	57.5	1,386	795	57.4	1,443	802	55.6	1,414	786	55.3
	保健事業費	823	823	100.0	841	841	100.0	834	834	100.0	901	901	100.0
	福祉事業費	2,554	666	26.1	2,742	580	21.2	2,328	426	18.3	2,192	367	16.8
	特別保健福祉事業分	837			592			586			237		
	児童手当勘定へ繰入	1,354			1,401			1,398			1,370		
	その他	66			69			92			81		
	計	6,946	2,243	32.3	7,031	2,216	31.5	6,680	2,062	30.9	6,195	2,054	30.1
差引収支過不足額	320	15	4.7	306	204	66.6	280	200	71.3	239	132	104.6	

\* 1998年度までの医療保険分の数値は社会保険庁作成。

\* 1999年度分は日医総研推計。収入の健康勘定より受入と支出の保健事業費は全額医療保険にかかわるもの。その他は、過去の傾向と、判明している差引収支過不足額から作成した。

## 2. 組合管掌健康保険の財務状況

### (1) 会計報告の実態

健康保険組合連合会の「組合決算概況報告」には、決算の状況が以下のように掲載されている。

図表2-2-1. 組合健保の会計 (1999年度)

：経常収入または経常支出の費目 金額単位：億円

健康保険収入	57,158	事務費	1,422
調整保険料収入	837	保険給付費	31,814
繰越金	903	拠出金	23,013
繰入金	2,706	保健事業費	3,432
組合債	11	組合債費	5
寄付金	5	還付金	11
国庫補助金収入	272	営繕費	239
病院診療所収入	587	病院診療所費	805
訪問看護事業収入	1	訪問看護事業費	1
老人保健施設収入	11	老人保健施設費	13
財政調整事業交付金	736	財政調整事業拠出金	832
雑収入	1,044	連合会費	32
		積立金	72
		財政運営安定資金	4
		再審査調整金	74
		その他	41
収入合計	64,272	支出合計	61,811
経常収入合計	58,772	経常支出合計	60,764

注：繰入金のうち退職積立金繰入は経常収入に含む。  
雑収入のうち不用財産等売払代は経常収入から除く。

収入合計から支出合計を差し引くと、1999年度は2,461億円の黒字である。ところが、マスコミは一転して1,992億円の赤字であると発表した。これは、経常収支部分の数字でしかない。一般収支とは違い、繰越金や繰入金を収入としないことなどのため、以下のような差が生じている。

図表2-2-2. 組合健保の収支 (1999年度)

金額単位：億円

A 収入合計	64,272	B 支出合計	61,811	収支合計 (A - B)	2,461
C 経常収入合計	58,772	D 経常支出合計	60,764	経常収支 (C - D)	-1,992

マスコミ発表

## (2) 企業会計 P/L (損益計算書)

図表 2-2-3 は組合健保の収支を企業会計 P/L に組替えたものである。当期純損失は 1,194 億円の赤字である。公表されている経常収支の 1,992 億円の赤字よりも 798 億円赤字幅が小さい。収入に調整保険料、国庫補助金、財政調整事業交付金等を加え、支出に減価償却費、財政調整事業拠出金等を加えているからである(図表 2-2-4)。

1998 年度から 1999 年度にかけては赤字に転落している。その主な理由は、売上高が減少し、売上原価が増えたためである。

売上高の減少は、主として保険料収入の減少によるものである。組合健保では月給は微増(対前年度比 0.1%増)となったが、被保険者が減少したため(対前年度比 1.6%減)、一般保険料収入は前年度の 98.7%に落ち込んだ。賞与に課す特別保険料を徴収した組合は、前年度の 15.6%から 16.3%に増加した。しかし、総額は前年度を下回っている。これは、賞与水準が低下したためと思われる。また健保組合では、財源の不均衡を調整するため、その財源として調整保険料を徴収している。しかしその額は、組合健保の売上高総額から見ると 1.4%にすぎない。これも被保険者数が減ったため、総額は減少している。

売上原価では、政管健保と同様に一般被保険者の保険給付費が減少し、老人・退職者医療の拠出金が増加している。

病院診療所・直営保養所の収支は 1997 年度 611 億円の赤字、1998 年度 586 億円の赤字、1999 年度 538 億円の赤字と年々縮小しているが、赤字額はまだまだ大きい。

図表2-2-4. 公表ベースとの差異

	金額単位：億円		
	97年度	98年度	99年度
(A) 事業報告の経常収支差	-17	405	-1,992
調整保険料	849	846	837
国庫補助金*	395	416	257
財政調整事業交付金	773	729	736
寄付金	8	10	5
雑収入の見直し	74	61	94
(B) 収入計	2,099	2,063	1,929
貸付金	-4	-7	-7
減価償却費	325	298	312
財政調整事業拠出金	845	841	832
雑支出の補正	-62	-4	-6
(C) 支出計(工+才+力+キ)	1,103	1,129	1,130
企業会計P/L当期純利益	979	1,338	-1,194

\* 老人保健拠出金事業拠出金・介護保険事務処理体制整備事業助成金を除く

図表2-2-3. 組保管掌健康保険 損益計算書 (企業会計P/L)

金額単位: 億円

	97年度	98年度	99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	60,762	61,085	60,184	100.0	98.5
健康保険収入	57,586	57,925	57,171	95.0	98.7
一般保険料	57,244	57,595	56,858	94.5	98.7
特別保険料	285	286	269	0.4	94.0
国庫負担金収入	57	44	44	0.1	99.8
その他	0	0	0	0.0	77.1
調整保険料収入	849	846	837	1.4	98.9
国庫補助金収入	354	373	238	0.4	63.8
病院診療所等収入	569	584	599	1.0	102.5
病院診療所収入	565	577	587	1.0	101.7
訪問看護事業収入	0	1	1	0.0	115.1
老人保健施設収入	4	6	11	0.0	179.2
施設利用料収入	460	452	441	0.7	97.6
雑収入	172	175	162	0.3	92.4
財政調整事業交付金	773	729	736	1.2	100.9
売上原価	53,823	53,939	55,699	92.5	103.3
保険給付費	33,585	32,151	31,843	52.9	99.0
医療給付費	30,050	28,700	28,585	47.5	99.6
その他の給付費	3,535	3,451	3,258	5.4	94.4
拠出金	19,384	20,937	23,013	38.2	109.9
老人保健拠出金	15,678	17,107	18,801	31.2	109.9
退職者給付拠出金	3,693	3,822	4,206	7.0	110.0
日雇拠出金	12	7	7	0.0	89.6
財政調整事業拠出金	845	841	832	1.4	98.9
還付金	9	10	11	0.0	114.5
売上総利益	6,940	7,146	4,485	7.5	62.8
販売費及び一般管理費	6,546	6,365	6,196	10.3	97.3
事務費	1,425	1,431	1,422	2.4	99.3
保健事業費	3,647	3,584	3,424	5.7	95.5
うち直営保養所費	834	805	761	1.3	94.5
減価償却費	421	373	384	0.6	103.0
病院診療所費	801	810	805	1.3	99.4
訪問看護事業費	0	1	1	0.0	107.7
老人保健施設費	4	8	13	0.0	157.4
連合会費	31	31	32	0.1	102.1
再審査調整金	134	97	74	0.1	76.4
その他	81	30	41	0.1	138.3
営業利益	394	781	-1,711	-2.8	-219.1
営業外収益	405	380	334	0.6	87.7
営業外費用					
経常利益	799	1,161	-1,378	-2.3	-118.6
特別利益	180	177	183	0.3	103.4
特別損失					
当期純利益	979	1,339	-1,194	-2.0	-89.2
前期繰越利益 (繰越金)	588	581	903	1.5	155.4
当期末処分利益	1,568	1,920	-291	-0.5	-15.2

(参考) 拠出金精算額を売上原価にインプットして利益を見直した場合

老人保健拠出金確定額	16,459	17,243	18,119		
企業会計P/Lの拠出金との差	781	136	-682	a	
修正当期純利益	198	1,203	-512	= 当期純利益 - a	

\* 老人保健拠出金精算分: 健保連資料

### (3) 企業会計 B/S (貸借対照表)

組合健保も貸借対照表を公表していないので、判明している数値を企業会計 B/S に落とし込んだ。しかし、すべての費目が判明していないため、どうしても不備な点を免れ得ない。

第一に、土地や建物が負債または資本のいずれで調達されたのかがわからない。土地や建物の一部は、準備金および別途積立金で調達されている。これは明示してある。しかし、大部分の土地や建物は、営繕費で購入されている。営繕費は、毎年費用として差し引かれる費目である。そもそもの財源が負債なのか資本なのかは不明である。第二に、未収金やその他の資産についても資本、負債のいずれで調達されたのかがわからない。第三に、今度は逆に負債や当期末処分利益がどのような形になっているのかわからない。

以上のような理由から、企業会計 B/S では資産と負債・資本がバランスしていない。また、期中に新設される組合や解散する組合があるため、損益計算書と貸借対照表のお金の流れも完全には一致しない。

図表2-2-5. 土地・建物の財源 (1999年度)

	97年度	98年度	99年度																	
預貯金・信託	26,874	27,041	25,092	金額単位: 億円 自己資本 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>97年度</th> <th>98年度</th> <th>99年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備金</td> <td>13,347</td> <td>13,511</td> <td>13,394</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>22,169</td> <td>22,933</td> <td>22,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,516</td> <td>36,444</td> <td>35,518</td> </tr> </tbody> </table>		97年度	98年度	99年度	準備金	13,347	13,511	13,394	別途積立金	22,169	22,933	22,124	計	35,516	36,444	35,518
	97年度	98年度	99年度																	
準備金	13,347	13,511	13,394																	
別途積立金	22,169	22,933	22,124																	
計	35,516	36,444	35,518																	
国債・社債等	6,630	7,451	8,546																	
基金委託金	1,283	1,239	1,160																	
土地	462	447	484																	
建物	78	82	56																	
出資金	12	16	13																	
繰替使用中	177	169	168																	
計	35,516	36,444	35,518																	
土地	1,948	2,025	1,997	営繕費(資本か負債かは不明)																
建物	4,724	4,657	4,556																	
計	6,672	6,682	6,553																	
未収金	71	73	82	不明																
その他	959	963	964																	
計	1,030	1,036	1,047	不明																
負債	2,505	2,588	1,936																	
当期末処分利益	1,568	1,920	-291																	
計	4,073	4,507	1,645																	

⇒ 上記の網掛け部分を企業会計B/Sの不明調整額とした。

1999年度の正味財産は41,182億円である。赤字であったため、前年度より393億円減少している。準備金・別途積立金の合計は35,518億円である。前年度から926億円減少している。正味財産の減少にともない、預貯金が減少している。しかし、預貯金の減少幅は1,949億円であり、正味財産の減少幅を大きく上回る。この分は国債・社債等の購入に振り向けられており、国債・社債の保有高は前年度に比べて1,095億円増えて、8,546億円となった。

図表2-2-6. 組合管掌健康保険 貸借対照表(企業会計B/S)

金額単位:億円

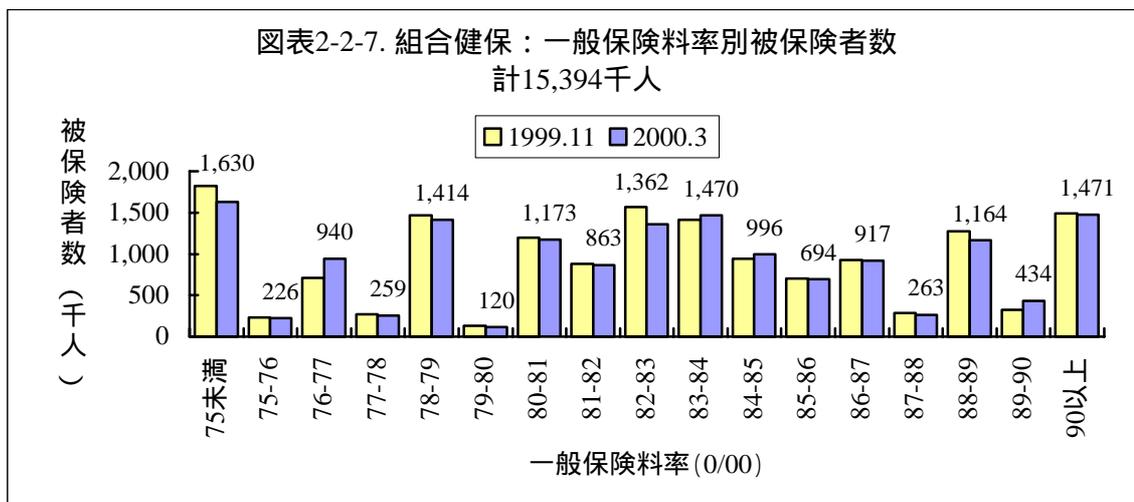
	97年度	98年度	99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
預貯金・信託	26,874	27,041	25,092	58.2	92.8
未収金	71	73	82	0.2	112.0
流動資産	26,945	27,115	25,174	58.4	92.8
土地	2,410	2,472	2,481	5.8	100.4
建物	4,802	4,740	4,612	10.7	97.3
有形固定資産	7,212	7,211	7,093	16.5	98.4
国債・社債等債権	6,630	7,451	8,546	19.8	114.7
基金委託金	1,283	1,239	1,160	2.7	93.6
出資金	12	16	13	0.0	79.6
その他	1,136	1,132	1,132	2.6	100.0
固定資産	16,274	17,048	17,943	41.6	105.2
資産計	43,218	44,163	43,118	100.0	97.6
未払金	149	95	122	0.3	129.3
未払老人保健拠出金	1,712	1,848	1,166	2.7	63.1
退職給与引当金	625	627	622	1.4	99.2
組合償還未済金	20	18	25	0.1	139.1
負債	2,505	2,588	1,936	4.5	74.8
準備金	13,347	13,511	13,394	31.1	99.1
別途積立金	22,169	22,933	22,124	51.3	96.5
当期末処分利益	1,568	1,920	-291	-0.7	-
資本	37,084	38,364	35,227	81.7	91.8
営繕費相当分	6,672	6,682	6,553	15.2	98.1
不明調整額	-3,043	-3,471	-598	-1.4	-
資本・負債	43,218	44,163	43,118	100.0	97.6
正味財産(資産-負債)	40,713	41,575	41,182	95.5	99.1

\* 法定準備金・別途積立金は、異動状況の期末残高を転記した。

#### (4) 組合健保の課題

##### 保険料格差の是正

健保組合の一般保険料率は被保険者数で加重平均すると82.72/1000である。政管健保の85/1000よりも約2%低い。さらに、一般保険料率80/1000未満の組合に所属する被保険者が約30%に上っている。保険料率が低いのは、保険給付費が少なく済んでいるからである。しかし、1999年度には約7割の組合が赤字になったという。また、一般保険料率が政管健保(85/1000)以上の組合に所属する被保険者が全体の32%になる。積極的な財政調整を進めるべきではないだろうか。



なお、一般保険料のうち事業主負担が重く、本人負担が軽い組合には、特殊法人が名を連ねている。住宅金融公庫では保険料の80%以上を事業主が負担している。図表2-2-8にあげた特殊法人は、農林中央金庫を除いて、年金資金が貸し付けられ、かつ追

図表2-2-8. 主な特殊法人の一般保険料率

い貸し状態になっているようなところである<sup>1</sup>。なぜ、保険料の事業主負担を厚くし、本人負担を軽減することが許されるのだろうか。

	被保険者数	一般保険料率(0/00)			事業主負担割合(%)
		事業主	本人	計	
住宅金融公庫	1,710	61.4	14.7	76.2	80.7
電源開発	8,553	59.1	17.7	76.8	76.9
農林中央金庫	4,665	56.1	17.7	73.8	76.0
国民生活金融公庫	5,027	59.1	19.7	78.8	75.0
商工中金	5,811	53.6	21.2	74.8	71.7
中小企業金融公庫	1,871	49.0	19.6	68.7	71.4
政管健保	-	42.5	42.5	85.0	50.0

#### 関連事業の整理

組合が経営する病院・診療所・直営保養所の赤字は年々縮小してきているが、1999年度も依然として538億円の赤字を抱えている。保養所等については「買い手が無い」「引き取り手が無い」ため「直ちに処分というのはできない」<sup>2</sup>のだという。とはいえ、1999年度の当期純損失1,194億円のうち半分近くが病院など関連事業で発生した赤字である。関連事業の縮小撤退は急務である。

<sup>1</sup> 「特殊法人（年金運用先）の財務的研究～どこに行った年金資金～」2001.5 土居丈朗（慶応大学）、畑中卓司・森宏一郎（日医総研）

<sup>2</sup> 2000年11月29日参議院国民福祉委員会での回答

### 3. 共済組合（国家公務員・地方公務員・私学教職員）の財務状況

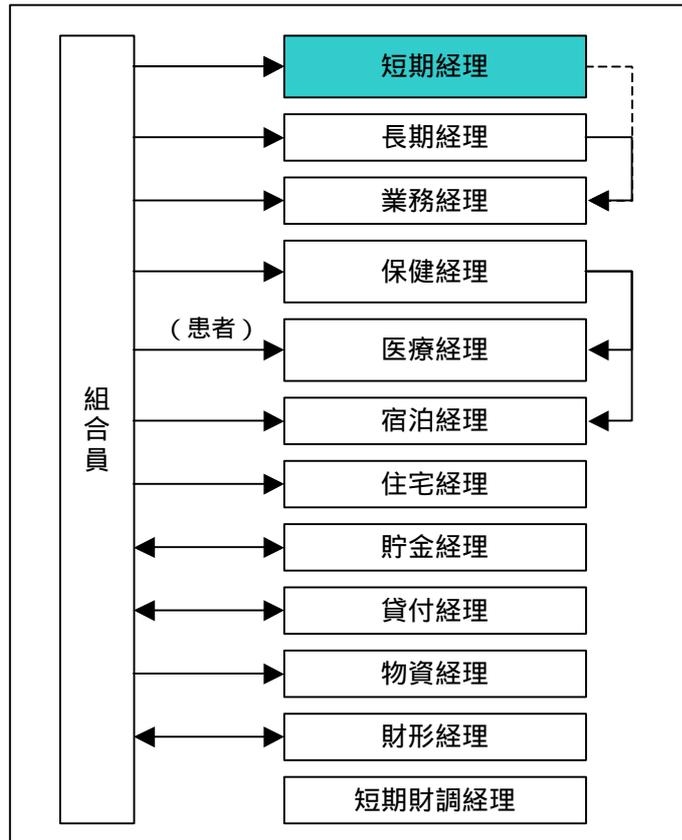
#### （1）会計報告の実態

共済組合の会計は、国家公務員共済組合を例にとると、以下のように多くの経理に区分されている。それぞれの収支状況は、別々に事業年報に掲載されている。

「短期経理」と呼ばれる部分が医療保険事業の会計である。

「業務経理」は、いわゆるバックオフィスの経理である。「業務経理」は医療保険事業の事務の費用も含まれる。しかし、業務経理はそれ自体で組合員から費用を徴収しており、また短期経理からの費用の支出も少ないので、ここでは短期経理の部分のみを取り上げる。

図表2-3-1.国家公務員共済組合の会計



#### （2）企業会計 P/L（共済組合連結計算書）

事業年報から、国家公務員、地方公務員、私学教職員各共済組合のそれぞれの企業会計 P/L を作成し、連結した（図表 2-3-2）。1999 年度の当期純損失は 465 億円の赤字である。内訳は、国家公務員共済組合が 208 億円の赤字、地方公務員共済組合が 288 億円の赤字、私学教職員共済組合が 30 億円の黒字であった。

共済組合では、政管健保や組合健保とは異なり、売上高が増加している点が特徴的である。組合員総数は減少しているが、財源率（他の保険料率にあたる）を引き上げた組合があるからである。

売上原価の傾向は他の制度と同じである。一般の保健給付費（他の保険給付費にあたる）が減少し、老人・退職者医療の拠出金が増えている。特に地方公務員共済で、

老人保健拠出金の伸び率が大きい。老人保健拠出金はどの制度（政管、組合、各共済など）にも同じ比率で老人が加入しているとして請求される。つまり加入者が多いほど、拠出金も多い。地方公務員共済組合の加入者数は減っているが、政管健保や組合健保に比べると減少率が小さい。このため、他に比べると老人保健拠出金の伸びが大きくなっているのである。

### （３）企業会計 B/S（共済組合連結正味財産）

国家公務員および地方公務員共済組合は、事業年報に貸借対照表を掲載している。私学教職員共済組合については、財産の状態は不明である。

ここでは、国家公務員および地方公務員共済組合については、資産から負債を差し引いたものを、また私学教職員共済組合については収支差累計を正味財産とみなして、連結した。1999年度の連結正味財産は5,770億円である。うち4,246億円が地方公務員共済組合の正味財産となっている。

図表2-3-2. 共済組合 連結損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	17,413	17,735	17,994	100.0	101.5
掛金	9,380	9,569	9,686	53.8	101.2
負担金	7,606	7,741	7,880	43.8	101.8
国庫補助金	24	28	22	0.1	78.3
その他	404	397	407	2.3	102.3
売上原価	17,672	17,872	18,536	103.0	103.7
保健給付	10,980	10,614	10,584	58.8	99.7
老人保健拠出金	4,872	5,326	5,858	32.6	110.0
退職者給付拠出金	1,307	1,355	1,531	8.5	113.0
その他	513	576	563	3.1	97.7
売上総利益	-259	-137	-542	-3.0	-
販売費及び一般管理費	12	40	43	0.2	108.5
営業利益（損失）	-271	-177	-585	-3.3	-
営業外収益	142	116	117	0.7	100.5
営業外費用	1	1	0	0.0	51.0
経常利益（損失）	-129	-61	-469	-2.6	-
特別利益	2	2	4	0.0	222.4
特別損失	1	1	1	0.0	134.4
当期純利益（純損失）	-129	-60	-465	-2.6	-
前期繰越利益	0	0	0	0.0	-
当期末処分利益	-129	-60	-465	-2.6	-
<b>正味財産</b>	<b>6,292</b>	<b>6,241</b>	<b>5,770</b>	<b>-</b>	<b>92.4</b>

図表2-3-3. 国家公務員共済組合（短期経理）

損益計算書（企業会計P/L）

	97年度	98年度	99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	3,875	3,924	3,994	100.0	101.8
負担金	1,891	1,915	1,952	48.9	101.9
掛金	1,947	1,969	2,004	50.2	101.8
国庫補助金	24	28	22	0.5	78.3
交付金	13	13	16	0.4	124.4
その他	0	0	0	0.0	93.3
売上原価	4,011	4,095	4,218	105.6	103.0
保健給付	2,447	2,376	2,383	59.7	100.3
保健給付	2,209	2,151	2,160	54.1	100.4
その他の給付	238	225	223	5.6	99.0
老人保健拠出金	1,233	1,367	1,447	36.2	105.8
退職者給付拠出金	309	321	361	9.0	112.5
その他	23	31	27	0.7	88.3
売上総利益	-136	-171	-224	-5.6	131.3
販売費及び一般管理費	0	2	2	0.1	133.5
営業利益（損失）	-136	-172	-226	-5.7	131.3
営業外収益	26	22	17	0.4	77.4
営業外費用	1	0	0	0.0	118.6
経常利益（損失）	-111	-151	-210	-5.3	139.1
特別利益	2	2	3	0.1	129.6
特別損失	1	1	1	0.0	106.2
当期純利益（純損失）	-110	-149	-208	-5.2	139.1
前期繰越利益				0.0	
当期末処理損失	-110	-149	-208	-5.2	139.1
(+) 支払準備金取崩*	425	411	401	10.0	97.5
(+) 利益剰余金取崩	96	139	209	5.2	150.1
(-) 支払準備金繰入*	411	401	401	10.0	100.2

\* 事業統計年報ではそれぞれ収益または費用に含まれている費目

「国家公務員共済組合事業統計年報」（大蔵省主計局）の内容

経常収益	4,326	4,357	4,412
特別利益	2	2	3
収益	4,328	4,359	4,414
経常費用	4,423	4,497	4,622
特別損失	1	1	1
費用	4,424	4,498	4,623
当期損失金	-96	-139	-209

図表2-3-4. 国家公務員共済組合（短期経理）

貸借対照表（企業会計B/S）

	97年度	98年度	99年度
現金・預金	1,091	988	881
有価証券	304	260	178
未収金	27	27	28
その他	0	0	0
流動資産	1,422	1,276	1,087
固定資産	87	86	82
資産計	1,509	1,362	1,168
未払金・未払費用	122	125	136
預り金	54	54	57
その他	0	0	0
流動負債	176	179	193
固定負債			
負債	176	179	193
短期貸付金	0	0	0
支払準備金	411	401	401
利益剰余金 （うち当期末処分利益）	[ -110	-149	-208 ]
資本	1,333	1,183	975
資本・負債計	1,509	1,362	1,168
正味財産（資産 - 負債）	1,333	1,183	975

図表2-3-5. 地方公務員共済組合（短期経理）  
損益計算書（企業会計P/L） 金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	11,931	12,174	12,341	100.0	103.4
負担金	5,715	5,826	5,928	48.0	103.7
掛金	5,622	5,755	5,824	47.2	103.6
任意継続掛金	204	209	198	1.6	97.5
組合払込金・拠出金	145	141	166	1.3	114.4
交付金	171	162	193	1.6	112.7
その他	75	82	32	0.3	42.8
売上原価	12,098	12,207	12,689	102.8	104.9
保健給付	7,481	7,215	7,196	58.3	96.2
保健給付	6,734	6,493	6,521	52.8	96.8
その他の給付	747	722	674	5.5	90.3
老人保健拠出金	3,239	3,528	3,919	31.8	121.0
退職給付拠出金	888	919	1,038	8.4	116.9
その他	490	545	535	4.3	109.2
売上総利益	-166	-33	-348	-2.8	
販売費及び一般管理費	10	37	39	0.3	384.6
営業利益（損失）	-176	-69	-387	-3.1	
営業外収益	112	89	97	0.8	87.2
営業外費用	0	0	0	0.0	
経常利益（損失）	-65	19	-289	-2.3	
特別利益	0	0	2	0.0	
特別損失	0	0	0	0.0	
当期純利益（純損失）	-65	19	-288	-2.3	
前期繰越利益				0.0	
当期末処分利益	-65	19	-288	-2.3	
支払準備金取崩	1,289	1,257	1,218	9.9	94.5
支払準備金繰入	1,257	1,218	1,215	9.8	96.6

「地方公務員共済組合等事業年報」（地方公務員共済組合協議会）の内容

経常費用	12,098	12,207	12,689
繰入金	10	37	39
次年度繰越支払準備金	1,257	1,218	1,215
前期損益修正損	0	0	0
当期利益金	119	198	96
借方合計（支出）	13,484	13,660	14,039
経常収益	12,043	12,263	12,439
前年度繰越支払準備金	1,289	1,257	1,218
前期損益修正益			2
当期損失金	152	140	381
貸方合計（収入）	13,484	13,660	14,039

図表2-3-6. 地方公務員共済組合（短期経理）  
貸借対照表（企業会計B/S）

	97年度	98年度	99年度
現金・預金	1,849	1,806	1,554
有価証券	2,560	2,646	2,669
未払基金委託金	282	282	259
未収金その他	28	18	17
流動資産	4,719	4,752	4,499
固定資産	200	208	216
基本金不足金	0	7	0
資産計	4,920	4,967	4,715
短期借入金	0	0	0
未払金・未払費用	304	329	365
その他	103	98	104
流動負債	407	427	469
固定負債	0	0	0
負債	407	427	469
支払準備金	1,257	1,218	1,215
積立金	963	933	909
剰余金 (うち当期末処分利益)	2,292 -65	2,389 19	2,122 -288
資本	4,512	4,540	4,246
資本・負債計	4,920	4,967	4,715
正味財産（資産 - 負債）	4,512	4,540	4,246

図表2-3-7. 私学教職員共済組合（短期給付）

損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	1,607	1,637	1,659	100.0	101.4
掛金	1,607	1,637	1,659	100.0	101.4
売上原価	1,564	1,570	1,629	98.2	103.8
医療給付	887	842	847	51.1	100.6
その他の給付	166	181	158	9.5	87.3
老人保健拠出金	401	431	492	29.6	114.1
退職者給付拠出金	110	116	132	8.0	114.2
売上総利益	43	66	30	1.8	44.4
販売費及び一般管理費	2	2	2	0.1	131.1
営業利益	41	65	28	1.7	42.4
営業外収益	5	6	3	0.2	48.4
営業外費用					
経常利益	46	71	30	1.8	42.9
特別利益					
特別損失					
当期純利益	46	71	30	1.8	42.9
前期繰越利益					
当期末処分利益	46	71	30	1.8	42.9

「私学共済制度事業統計」（日本私立学校振興・共済事業団）の内容

収入	1,612	1,642	1,662	
支出	1,566	1,572	1,631	
収支差	46	71	30	

私学教職員共済組合 / 正味財産

金額単位：億円

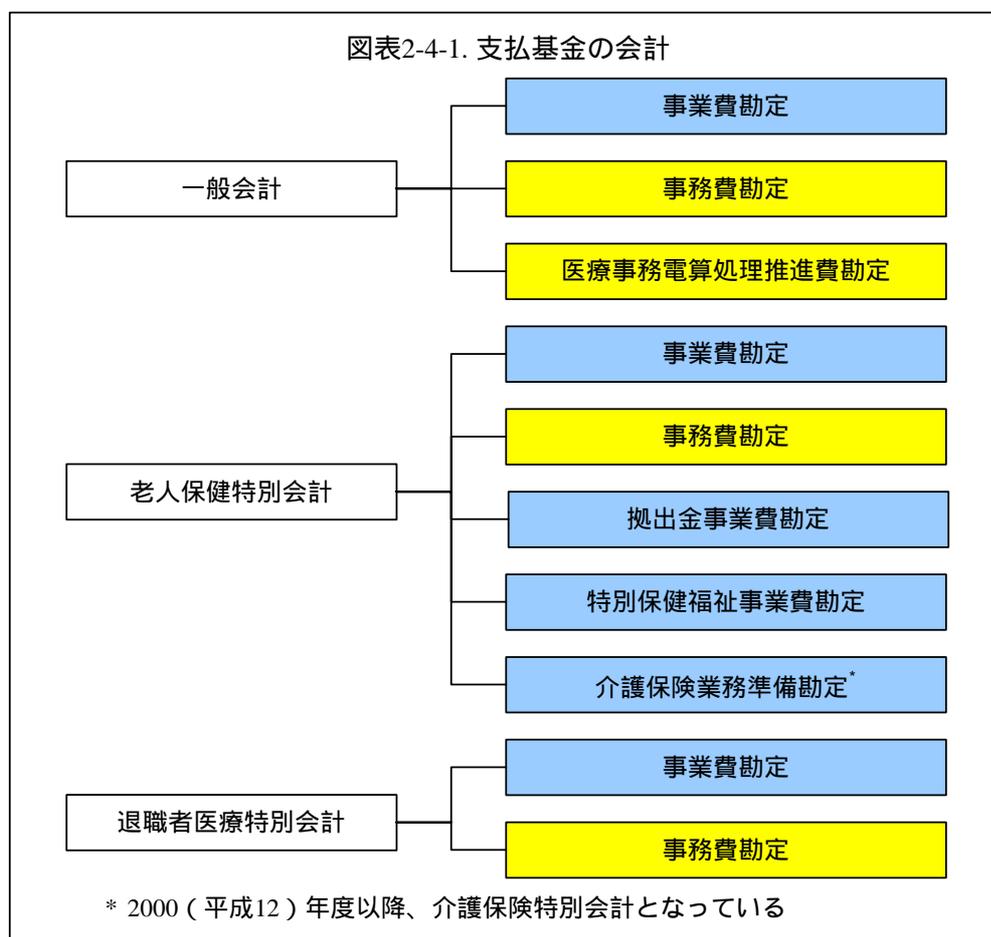
正味財産	447	518	548	収支差累計
------	-----	-----	-----	-------

## 4. 支払基金の財務状況

### (1) 会計報告の区分

支払基金の会計は、以下のように分かれている。事業費勘定は、医療機関への診療報酬や老人保健の交付金に関わる収支である。事務費勘定は、審査・支払代行業務および支払基金自体の運営にかかわる収支である。

また老人保健特別会計の拠出金事業費勘定では、各保険者からの拠出金を財源として老人保健施設や訪問介護ステーションの整備、療養型病床群への転換整備を進めている。特別保健福祉事業費勘定は、国庫からの補助金をもとに老人保健施設や在宅介護の推進を図る勘定である。



## (2) 会計報告の実態

支払基金では各勘定の損益計算書、貸借対照表を公表している。ただし、一般会計事業費勘定については損益計算書が作成されていない。利益がゼロであるので作成する必要がない、というのがその理由である。診療報酬を受け入れ、これをこのまま医療機関に支払っているため、利益は落ちないという。しかし、企業会計的に見れば、このほかに調整金などがあり利益がゼロにはならない。

また会計は勘定別にバラバラに報告されている。それぞれの勘定を連結した全体の数字はない。

## (3) 事業費勘定の企業会計 P/L (事業費勘定連結損益計算書)

企業会計 P/L における 1999 年度の当期純利益は 1,099 億円の黒字である。特に老人保健特別会計で 2,194 億円の黒字となっている。

老人保健特別会計は、保険者から徴収する拠出金をもって老人医療費交付金を交付する。しかし予算に基づいて徴収される金額と実際に支払うべき金額は一致しない。この差分が黒字または赤字となる。

保険者については、1999 年度は特に老人医療費の拠出金が増えたため、収益が悪化したと述べてきた。しかし、実際にはこの年の老人医療費は予算で見込んだ額ほどにはかからなかった。その結果、支払基金では 2,234 億円の余剰が出ているのである。この差額は 2 年後に保険者に精算されることになる。

一方、退職者医療特別会計は赤字である。老人医療費とは逆に、拠出金が交付金に足りなかったためである。

なお、金額は小さいが、販売費及び一般管理費が増加している。これは老人薬剤費事務取扱費用が新たに発生したためである<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 1999 年 7 月から、高齢者の負担軽減のため、老人医療受給者の薬剤一部負担金を国が支払うことになった（老人医療受給者に関する薬剤一部負担軽減特例措置）。

図表2-4-2. 支払基金 事業費勘定 連結損益計算書（企業会計P/L）

金額単位:億円

	97年度	98年度			98年度	99年度			99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
		一般 会計	老人 保健	退職 医療		一般 会計	老人 保健	退職 医療			
売上高	186,275	110,685	68,256	9,583	188,525	111,217	76,815	10,862	198,895	100.0	105.5
診療報酬	114,752	110,699			110,699	111,368			111,368	56.0	100.6
老人保健医療費拠出金	61,271		67,169		67,169		75,658		75,658	38.0	112.6
事務費拠出金	309		342		342		384		384	0.2	112.1
交付金精算返還金	0				0		65		65	0.0	-
退職者療養給付費拠出金	9,101			9,573	9,573			10,852	10,852	5.5	113.4
事務費補助金	0		0		0		3		3	0.0	669.3
事業費勘定からの受入	228		224		224		201		201	0.1	89.8
助成費補助金収入(含返還金)	526		520		520		305		305	0.2	58.8
老人薬剤費特別給付金	0		0		0		188		188	0.1	-
事務費委託費	10		0	10	10		11	10	21	0.0	208.1
委託金	77	-13			-13	-151			-151	-	-
その他	0		1		1		0		0	0.0	1.4
売上原価	189,593	110,681	68,101	10,271	189,052	111,166	74,499	11,798	197,463	99.3	104.4
診療報酬	114,729	110,681			110,681	111,166			111,166	55.9	100.4
医療費交付金(含精算金)	64,813		67,083		67,083		73,423		73,423	36.9	109.5
療養給付費交付金	9,035			10,271	10,271			11,798	11,798	5.9	114.9
事務費交付金	298		332		332		375		375	0.2	112.9
助成費	718		685		685		512		512	0.3	74.7
老人薬剤費特別給付金支出							188		188	0.1	-
売上総利益( - )	-3,318	4	156	-688	-527	51	2,317	-936	1,432	0.7	-
販売費及び一般管理費	28	0	19	10	29	0	32	10	43	0.0	146.6
営業利益(損失)	-3,346	4	137	-698	-557	51	2,284	-947	1,389	0.7	-
営業外収益	6	0	2	4	6	0	3	0	3	0.0	54.6
営業外費用	91	0	116	0	116	0	97	1	99	0.0	84.7
経常利益(損失)	-3,431	4	23	-694	-667	51	2,190	-948	1,294	0.7	-
特別利益	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0.0	-
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
税引前当期利益(損失)	-3,431	4	23	-694	-667	51	2,194	-948	1,298	0.7	-
調整金(加算)	-23	-18			-18	-202			-202	-	-
当期純利益(純損失)	-3,454	-13	23	-694	-685	-151	2,194	-948	1,096	0.6	-

\* 老人保健特別会計の事業費勘定には、拠出金事業費勘定、特別保健福祉事業費勘定、介護保険業務準備勘定を含む。

#### (4) 事業費勘定の企業会計 B/S (事業費勘定連結貸借対照表)

支払基金はそれぞれの勘定につき貸借対照表を作成しているのので、これをそのまま連結して企業会計 B/S とした。ただし、図表 2-4-3 の老人保健特別会計にある未収診療報酬・拠出金は、前述の老人保健拠出金と交付金との差分までを含んだものではなく、その年に請求された分のみの期末時点での未収分である。差分については請求自体が 2 年後になされるので、それまでは未収金として認識されない。

正味財産は 1998 年度には 9,273 億円の赤字であったが、1999 年度には 8,026 億円の赤字に縮小している。繰り返しになるが、1999 年度には保険者からの拠出金よりも交付金の方が小さくなったので、老人保健特別会計は黒字となり、新たな借入れをしなくて済んだからである。

しかし、老人保健特別会計の借入金は長期的に見れば増加傾向にある。1999 年度には 7,117 億円にまで縮小された借入金も、2000 年度にはさらに 1 兆 1,540 億円に膨らんでいる。医療保険で実施しているサービスが介護保険に移行するので医療保険からの交付金は少なくなる、また借入金も削減できると予想されたが、介護保険への移行が計画どおりには進まなかったためである。

図表2-4-4. 老人保健特別会計：短期借入金の推移

金額単位：億円

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
短期借入金	5,721	9,212	9,386	7,117	11,540

1999 年度に赤字の退職者医療特別会計では、正味財産が赤字である。前年度までの積立金を全額 (428 億円) 取崩し、新たに 179 億円の借り入れをして借入金残高は 460 億円になっている。

図表2-4-3. 支払基金 事業費勘定 貸借対照表 (企業会計B/S)

金額単位:億円

	97年度				98年度				99年度	百分比 (%)
		一般 会計	老人 保健	退職 医療		一般 会計	老人 保健	退職 医療		
現金・預金	3,795	2,958	248	513	3,719	2,993	333	26	3,352	22.5
未収診療報酬・拠出金	10,139	3,523	5,472	1,613	10,608	3,569	6,089	1,749	11,407	76.7
その他	213	193		1	194	68	35	1	104	0.7
当座資産	14,148	6,674	5,720	2,127	14,520	6,630	6,457	1,776	14,863	100.0
棚卸資産	0				0				0	0.0
流動資産	14,148	6,674	5,720	2,127	14,520	6,630	6,457	1,776	14,863	100.0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
投資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
固定資産	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0
資産	14,148	6,674	5,720	2,127	14,520	6,630	6,458	1,776	14,864	100.0
未払診療報酬	11,605	4,787	5,701	1,708	12,195	4,908	6,433	2,126	13,467	90.6
短期借入金	9,212		9,386	281	9,667		7,117	460	7,577	51.0
預り委託金	1,698	1,685			1,685	1,536			1,536	10.3
その他	234	202	44		246	187	124		310	2.1
流動負債	22,749	6,674	15,131	1,989	23,794	6,630	13,674	2,586	22,890	154.0
退職給与引当金	0		0		0		0		0	0.0
その他	0		0		0		1		1	0.0
固定負債	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0
負債	22,749	6,674	15,131	1,989	23,794	6,630	13,676	2,586	22,891	154.0
基本金	0		0		0		0		0	0.0
資産見返勘定	0		0		0		0		0	0.0
積立金	453		62	428	490		98	0	98	0.7
繰越欠損金	-5,869		-9,509		-9,509		-9,547		-9,547	-64.2
当期利益金(損失金)			36		36		2,232	-810	1,423	9.6
次期繰越利益	-3,184		0	-290	-290		0	0	0	0.0
資本	-8,601	0	-9,411	138	-9,273	0	-7,217	-810	-8,027	-54.0
資本・負債	14,148	6,674	5,720	2,127	14,520	6,630	6,459	1,776	14,865	100.0
正味財産(資産 - 負債)	-8,601	0	-9,411	138	-9,273	0	-7,217	-810	-8,027	-54.0

\* 老人保健特別会計の事業費勘定には、拠出金事業費勘定、特別保健福祉事業費勘定、介護保険業務準備勘定を含む。

(5) 事務費勘定の企業会計 P/L (事務費勘定連結損益計算書)

審査・支払業務を代行する事務費勘定は17億円の黒字である。売上高が増え、一般管理費が減ったが、営業外収益(受取利息、雑益)も減ったため、1998年度に比べると若干黒字幅は縮小している。

売上高が増加したのは、取扱件数が増えた上、1999年度には単価アップを実施したからである。単価は、審査・支払分を例にとると、116円80銭から118円20銭に引き上げられた。

図表2-4-5. 支払基金 事務費勘定 連結損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度			98年度	99年度			99年度	百分比 (%)	前年比 (%)
		一般 会計	老人 保健	退職 医療		一般 会計	老人 保健	退職 医療			
売上高	815	801	17	10	829	801	17	10	829	100.0	100.0
事務費収入	777	790			790	801			801	96.6	101.4
政管健保	324	325			325	327			327	39.4	100.4
組合健保	258	264			264	267			267	32.2	101.0
その他	194	201			201	207			207	25.0	103.4
受託収入	11	11			11	0			0	-	-
事業費勘定からの受入	27		17	10	28		17	10	28	3.4	101.0
売上原価	0				0				0	-	-
売上総利益（ - ）	815	801	17	10	829	801	17	10	829	100.0	100.0
販売費及び一般管理費	828	819	18	10	847	818	17	10	845	102.0	99.8
営業損失	-13	-18	-0	-0	-18	-17	0	0	-17	-	-
営業外収益	36	38	0	0	38	33	0	0	33	4.0	87.3
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	79.7
経常利益（損失）	23	20	-0	-0	20	17	0	0	17	2.0	84.3
特別利益	1	0	0	0	0	2	0	0	2	0.3	655.3
特別損失	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0.1	200.2
税引前当期利益（損失）	23	20	-0	-0	20	17	0	1	18	2.2	91.6
調整金（加算）	0				0				0	-	-
当期純利益（損失）	23	20	-0	-0	20	17	0	1	18	2.2	91.6

（6）事務費勘定の企業会計B/S（事務費勘定連結貸借対照表）

1999年度の正味財産は969億円である。前年度に比べて24億円増加している。これは新たに建物を取得したためである。支払基金では、国庫補助金で固定資産を取得した際には、特殊法人会計処理基準によって資産見返勘定を負債の分に計上している。しかし、国庫補助金は返済すべき借金ではないので、企業会計B/Sでは資産見返勘定を資本の分に組み替えた。

資産の内訳では、医療事務電算処理推進費勘定で、固定資産が36億円となっている。このほか同勘定の減価償却費累計額が6億円ある。支払基金はこれまで合わせて43億円を電算処理（システム化）に投入していることになる。

図表2-4-6. 支払基金 事務費勘定 貸借対照表 (企業会計B/S)

金額単位: 億円

	97年度	98年度				99年度	99年度				百分比 (%)	
		一般会計		老人	退職		一般会計		老人	退職		
		事務費	医事	保健	医療		事務費	医事	保健	医療		
現金・預金	102	55		3	2	59	56		2	2	60	6
未収診療報酬・拋出金	0	0				0	0				0	0
その他	0					0			1		1	0
当座資産	102	55	0	3	2	60	56	0	3	2	61	6
流動資産	102	55	0	3	2	60	56	0	3	2	61	6
有形固定資産	811	843	43	0	0	886	872	36	0	0	908	89
無形固定資産	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
投資等	59	50	0	3	3	56	40	0	3	3	46	5
固定資産	872	893	43	4	3	942	912	36	4	3	955	94
資産	973	948	43	6	4	1,002	968	36	6	5	1,016	100
流動負債	3	0	0	2	1	3	0	0	2	1	3	0
退職給与引当金	58	49		3	2	54	39		3	2	44	4
預り委託金	0					0					0	0
固定負債	58	49	0	3	2	54	39	0	3	2	44	4
負債	61	49	0	4	3	57	39	0	4	4	47	5
基本金	0	0				0	0				0	0
資産見返補助金・勘定	813	844	43	1	0	887	873	36	1	0	910	90
レプト電算処理積立金	85	43				43	43				43	4
別途積立金	13	12		1	0	13	12		1	1	13	1
繰越決算金	0	0				0	0				0	0
当期利益金(損失金)				1		1			1	1	2	0
当期末処分利益	2	0			1	1	0				0	0
資本	913	899	43	2	1	945	929	36	2	1	969	95
資本・負債	973	948	43	6	4	1,002	968	36	6	5	1,016	100
正味財産(資産 - 負債)	913	899	43	2	1	945	929	36	2	1	969	95

\* 医事: 医療事務電算処理推進費勘定を略した。

## (7) 考察

### 老人医療・退職者医療費拋出金について

老人保健特別会計の借入金残高は1999年度末で7,117億円である。支払う利息も1999年度には97億円に上っている。この支払利息は精算までにかかる2年分の借入金の利息である。精算までの期間を短縮し、無駄なコストを省くべきであろう。また、7,000億円もの借入金(2000年度末には1兆1,540億円に上っている)ある日突然清算できるものではない。改革後の医療制度に引き継ぐのか、そ

れまでに保険者間で清算するのか、具体的な検討が必要である。

退職者医療費拠出金も老人医療費拠出金と同様の道を辿っており、借入金残高は 460 億円に上っている。これも老人医療費拠出金と合わせて制度改革前に決着しておかなければならない。

#### 支払基金以外への審査・支払事務の委託について

政府の総合規制改革会議は、医療分野における施策のひとつとして、支払基金以外の民間業者への審査・支払事務の委託を可能にすべきである、と述べている。

現在、支払基金が審査・支払事務手数料として徴収している金額は 801 億円である（図表 2-4-5）。すなわち、支払基金の審査・支払事務がすべて民間化されるとすると、民間企業で 801 億円の市場を確保できることになる。しかし、政管健保や公務員のレセプト分は今後も支払基金に残される可能性が高いだろう。とすると、民間に移管されるのは最大でも健保組合分の 267 億円となる。これは、大手人材派遣業 1 社の売上高よりやや大きい程度でしかない。あまり個々の組合が個別に自前で行っても、スケールメリットからくる効率性を期待できる規模ではない。

#### システム化による業務効率化について

前述のとおり、支払基金はシステム化のため過去 2 年間で 43 億円を投じている。一方、1998 年度から 1999 年度にかけて審査支払事務の単価は 116 円 80 銭から 118 円 20 銭に引き上げられた。この時点では先行投資であり、ユーザー（保険者）にとってのメリットは出ていない。その後、事務単価は 2001（平成 13）年度まで据え置かれているが、単価引き下げにまでにはいたっていない。

業務の民間委託やシステム化は、機能の強化、スピードアップ、標準化などを実現する可能性がある。しかし、保険者にとってコストダウンになるかどうかは、今のところ未知数であることを認識しておくべきであろう。

#### 退職給与引当金

支払基金の職員数は 6,495 人である。また退職給与引当金は 44 億円である。この退職給与引当金は、毎年取り崩されている。退職給与引当金残高は 1997 年度 58 億円、1998 年度 54 億円、1999 年度 44 億円である。1999 年度には 35 億円が引き当てられたが、一方で 45 億円が取り崩された。つまり必要な金額に対して引当金が 10 億円足りなかったということになる。予想外に退職者が多かったというのであろうか。それにしても、職員数はほとんど変わっていないので、そもそも、十分な引当金を予算に計上していないということなのであろうか。1999 年度のペースでいけば、退職給付引当金はあと数年で枯渇してしまうおそれもある。

## ．被用者保険の連結財務諸表

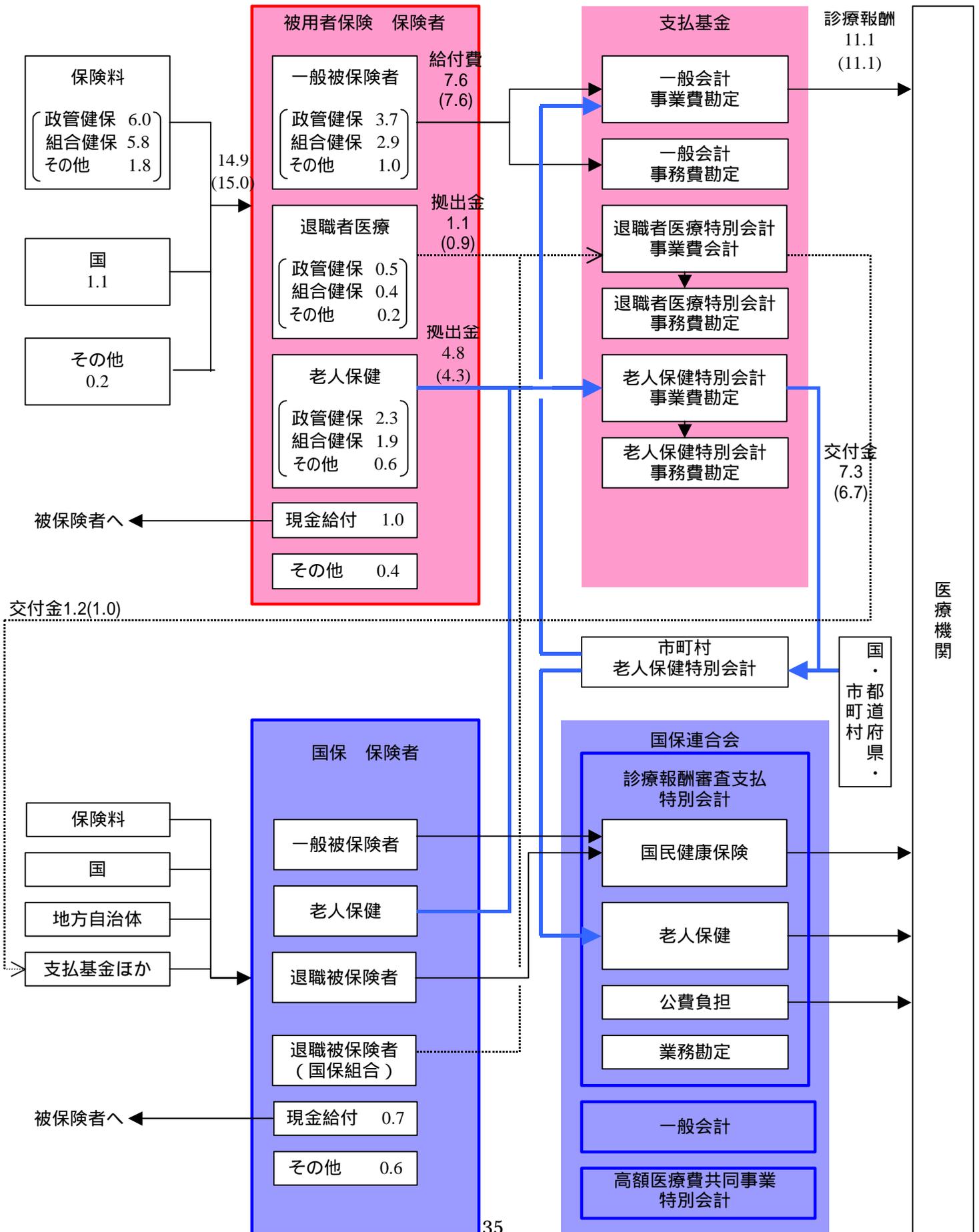
### 1．お金の流れ

次頁の図表 3-1-1 は、保険者・支払基金等の関連図に、被用者保険分のお金を書き込んだものである。支払基金は国保からも老人保健拠出金を受け入れ、市町村に交付金を支払っているが、2001年8月現在、1999年度の国保事業年報は発行されていないので、国保分の数字を埋めることはできていない。

これまで個々の保険者の企業会計 P/L・B/S を整理してきた。ここで被用者保険の連結 P/L・B/S も作成したいところである。しかし、医療保険のお金は図表 3-1-1 のように複雑な出入りを繰り返しており、国保分が判明しないと正しく連結できない。そこで、現時点では、以下、当期純利益と正味財産とをそれぞれ合算して示す。

図表3-1-1. 医療保険のお金の流れ：1999年度

単位：兆円（ ）内は1998年度分



## 2. 連結当期純利益

保険者の当期純利益を合算すると 362 億円の赤字、支払基金は 1,114 億円の黒字である。ただし図表 3-1-1 で示したように、支払基金の老人保健特別会計には国保からもお金が流れてくる。そのため、老人保健特別会計の黒字は 2,194 億円であるが、すべてを被用者保険に加算するわけにはいかない。ここでは、老人保健特別会計の当期純利益を老人保健拠出金の負担割合で、被用者保険分と国保分とに按分することとする。

このようにして求めると被用者保険連結の当期純損失は 41 億円の赤字である。

政管健保は経常損失では 2,560 億円の赤字であったが、特別利益があったため、当期純利益では黒字になっている。

組合健保、船員保険、共済組合は拠出金が増加したため、赤字になっている。しかし一方で、交付金が少なく済んだ支払基金は黒字となっている。要するに被用者保険全体で見ると、1999 年度はほぼ収支トントンであった。

図表3-2-1.被用者保険連結当期純利益

金額単位:億円

	97年度	98年度	99年度
政管健保	773	353	1,364
組合健保	979	1,339	-1,194
船員保険	32	-13	-66
共済組合	-129	-60	-465
<b>保険者計</b>	<b>1,655</b>	<b>1,619</b>	<b>-362</b>
一般会計	77	-13	-151
老人保健特別会計	-3,601	23	2,194
うち被用者保険分	-2,313	15	1,402
退職者医療特別会計	70	-694	-948
事業費勘定計	-3,454	-685	1,096
事務費勘定計	23	20	18
<b>支払基金計</b>	<b>-3,430</b>	<b>-665</b>	<b>1,114</b>
<b>'支払基金被用者保険分'</b>	<b>-2,143</b>	<b>-673</b>	<b>322</b>
<b>被用者保険計( + )</b>	<b>-487</b>	<b>946</b>	<b>-41</b>

\* 老人保健特別会計については、医療費拠出金比率で按分し、被用者保険該当分のみを取り出して合計した

## 3. 連結正味財産

当期純利益と同様に支払基金の国保相当分を除いて、連結正味財産を計算すると、1999 年度は 52,213 億円である。1998 年度に比べて 434 億円増えている。1999 年度の連結当期純利益が赤字であったにもかかわらず、である。

この差の最も大きな理由は、特に組合健保で 1999 年度は赤字であったが、前期繰越

利益を充ててこれを埋めたので、正味財産をあまり取り崩さずに済んだ点にある。

政管健保の正味財産が増えたのは、国庫補助繰延べ返済額の入金（企業会計 P/L では特別利益に計上）があったためである。

船員保険および共済組合は、赤字であった分、正味財産も減少している。

支払基金では、老人保健特別会計で新たな借入れが発生しなかったため<sup>1</sup>、正味財産のマイナスが減少した。

被用者保険全体で見ると、過去3年間の正味財産に大きな動きはない。

図表3-3-1.被用者保険連結正味財産

金額単位: 億円

	97年度	98年度	99年度
政管健保	7,911	7,710	8,564
組合健保	40,713	41,575	41,182
船員保険	1,194	1,215	1,149
共済組合	6,292	6,241	5,770
保険者計	56,110	56,741	56,664
一般会計	0	0	0
老人保健特別会計	-9,434	-9,411	-7,217
うち被用者保険分	-6,060	-6,045	-4,610
退職者医療特別会計	833	138	-810
事業費勘定計	-8,601	-9,273	-8,027
事務費勘定計	913	945	969
支払基金計	-7,688	-8,328	-7,058
'支払基金被用者保険分'	-4,315	-4,962	-4,451
被用者保険計( + )	51,796	51,779	52,213

\* 老人保健特別会計については、医療費拠出金比率で按分し、被用者保険該当分のみを取り出して合計した

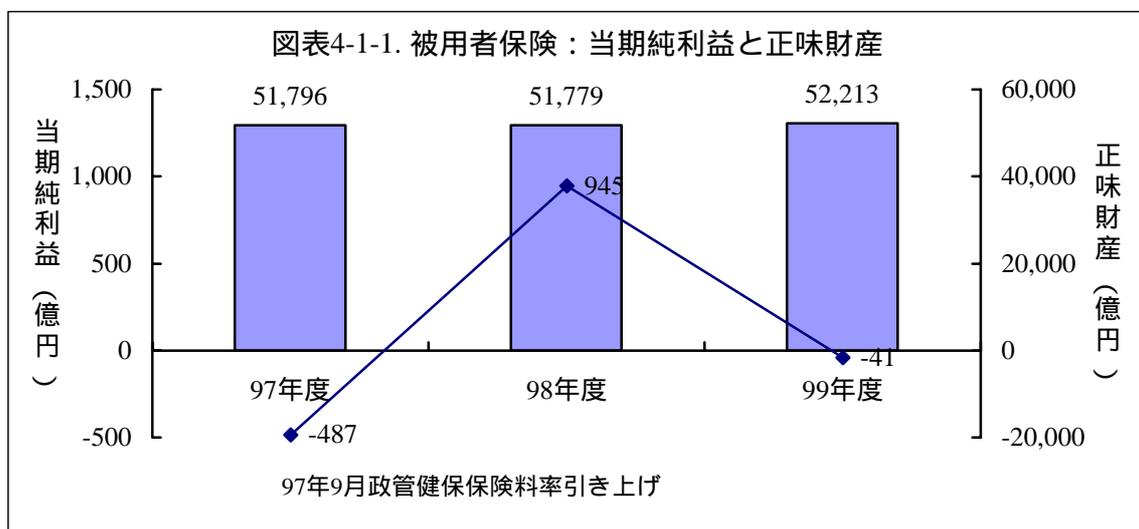
\* 船員保険は全体の積立金。

<sup>1</sup> 経理上は毎年借り替えをしているので、この年もあらためて借入れが発生している。

## ．財務内容の推移

### 1．当期純利益と正味財産

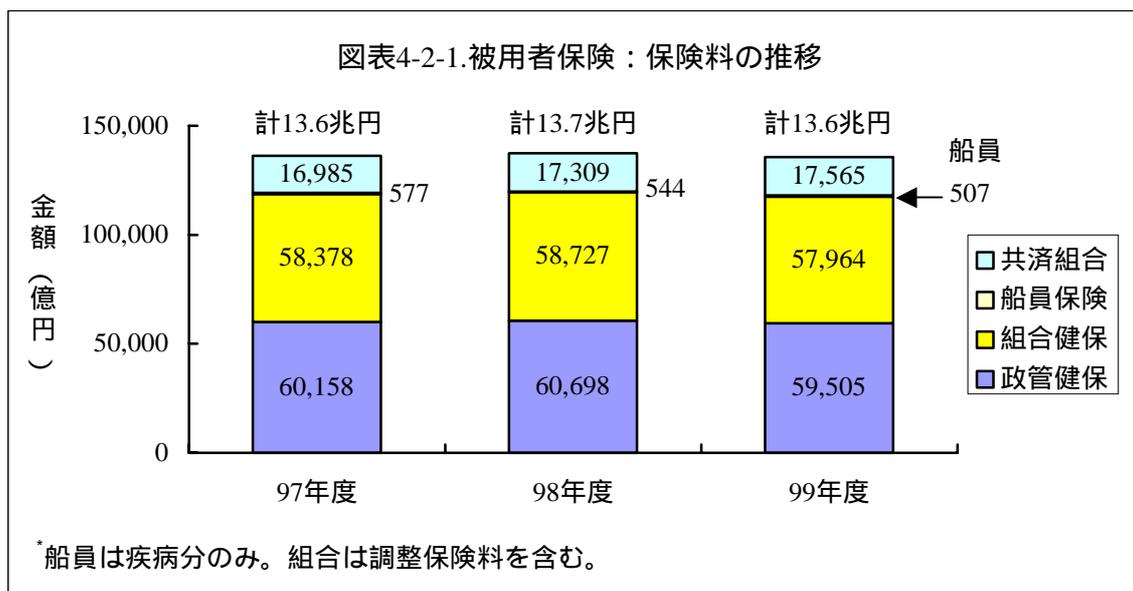
企業会計原則での分析を始めた 1997 年度以降は、当期純利益は赤字になったり黒字になったりし、正味財産はほぼ横這いである。利益が黒字になるのは、保険料率を上げているからである。保険料率を据え置いた 1999 年度には、赤字になっている。なぜならわかりきったことであるが、保険料を支払う世代の人口が減って、より多くの医療費を消費する高齢者の比率が高まっているからである。



### 2．収入と費用の内訳

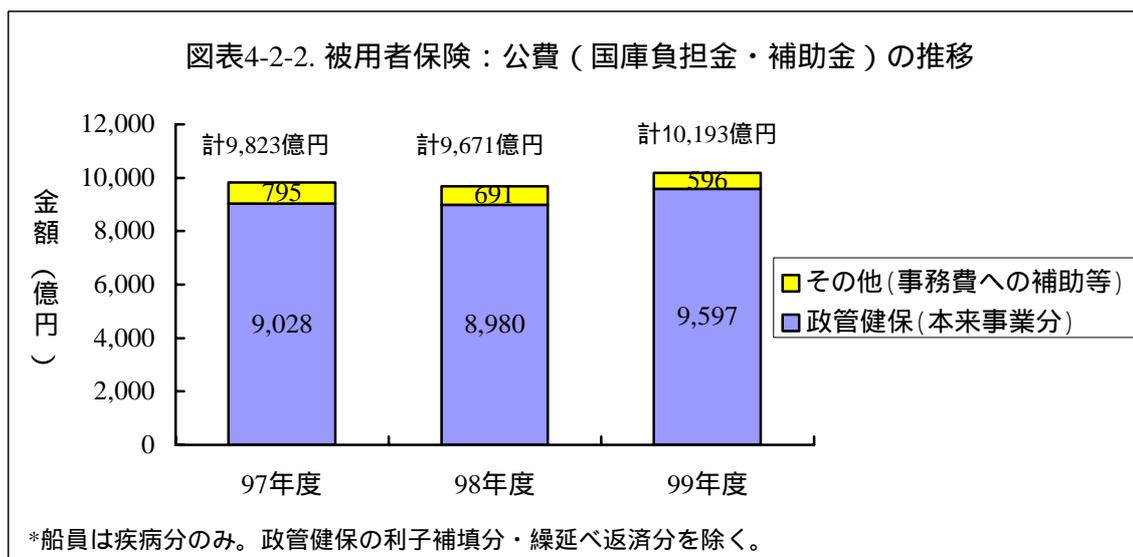
医療保険において、売上高は保険料収入、公費、その他から構成される。

保険料収入は 1998 年度までは伸びていたが、1999 年度は前年を下回った。その主な理由は繰り返し述べているように被保険者数が減少しているからである。



公費の主なものは、政管健保に対する療養給付補助金である。政管健保では、療養給付費（一部負担金を除く）と老人医療費拠出金に対し、16.4%が補助される。老人医療拠出金が増加しているため、これに比例して補助金も増えている。

公費負担には、このほかに金額は非常に小さいが事務コストへの補助金がある。これは、政管健保にも組合健保にも支給される。金額については、厚生労働大臣が保険者数を基準として、金額を決定するとしか定められていない<sup>2</sup>。被保険者数が減少していることもあり、組合健保への補助は減少している。厚生労働大臣の裁量で決定できる補助金は、削減がしやすいためかとも思われる。

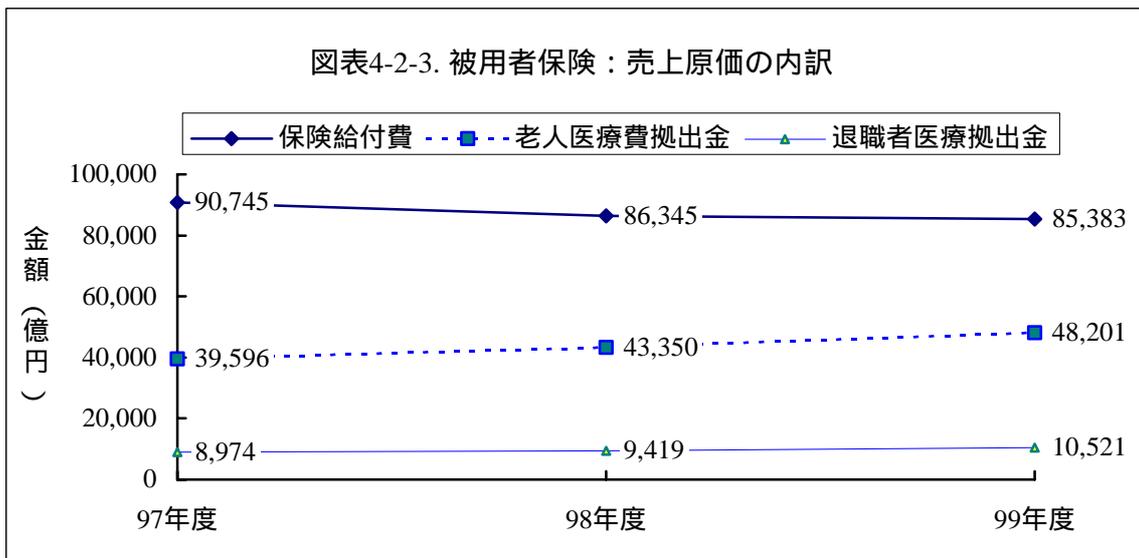


<sup>2</sup> 健康保険法第70条の2

売上原価は、一般被保険者の保険給付費、老人医療費拠出金、退職者医療費拠出金からなる。

保険給付費は1997年度から1998年度にかけて4.8%減少した。これは1997年9月に一部負担金が1割から2割に引き上げられ、受診が抑制されたためと見られている。しかし、その後も減少傾向に歯止めはかからず、1999年度にかけてさらに1.2%減少している。

一方、老人医療費拠出金は過去2年間で総額21.7%増加している。この間、70歳以上人口は推計9.0%しか伸びていないので、1人当たり医療費が2年間で約11.7%伸びたことになる<sup>3</sup>。退職者医療拠出金も同様の傾向である。老人医療費拠出金と退職者医療費拠出金の合計額は1999年度には5兆8,722億円となり、一般被保険者の給付費の約7割に達している。



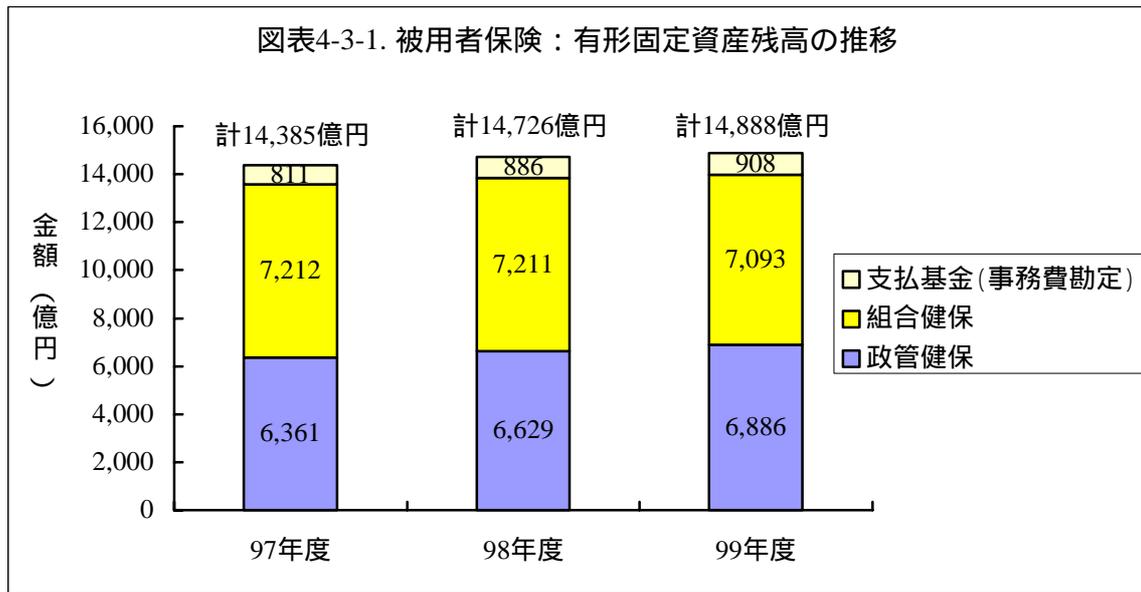
### 3. 資産の内訳

被用者保険の資産のうち、有形固定資産の伸びが目立つ。有形固定資産は、土地、建物、機械などである。組合健保の有形固定資産は縮小傾向にあるが、政管健保では毎年約250億円程度増加している。ちなみに民間企業の1999年度の設備投資実績は前年度比の4.1%減であった<sup>4</sup>。これと比較すると政管健保の投資意欲はかなり旺盛である。

<sup>3</sup> 老人保健拠出金は2年前の精算分を含むため、厳密にはその年の費用を表していない。

<sup>4</sup> 「当面の民間設備投資計画について」2000.12.5 通商産業省（当時）

図表4-3-1. 被用者保険：有形固定資産残高の推移

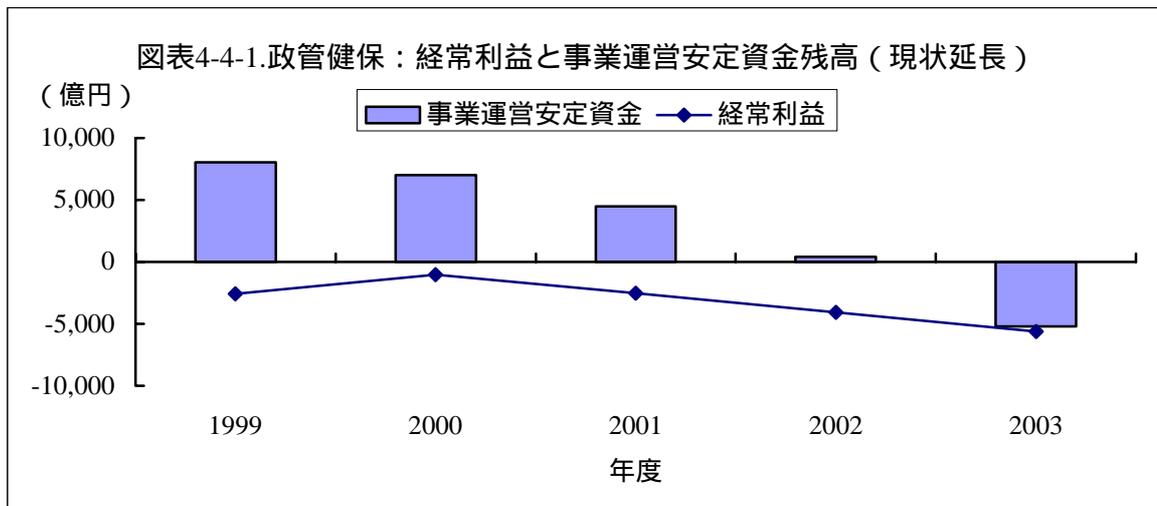


#### 4. 将来予測

今後も、保険料を支払う被保険者が減少する一方で、老人医療費が増大する。このまま手をこまねていれば、医療保険財政が悪化するのとは当たり前のことなのである。政管健保を例に当面の収支を試算してみた。前提条件は以下のとおりである。

- ・ 保険料収入は被保険者数に比例する。被保険者数は 20-64 歳人口に比例する。
- ・ 国庫補助金は、保険給付費および拠出金に対して一定の割合である。
- ・ 一般被保険者の保険給付費は被保険者数に比例する。
- ・ 老人医療費は 70 歳以上人口に、退職者医療費は 65-69 歳人口に比例し、それぞれ 1 人当たり年率 2.9% (97-99 年度の老人医療費伸び率の平均) 伸びる。
- ・ 月給水準、保険料率、就業者構造は変わらないものとする。

このように現状のまま推移すると、2000 年度以降赤字はますます拡大し、2003 年度に事業運営安定資金を使い果たしてしまうと予想される。



では、抜本的な制度改革を行わなければ息もつけないのだろうか。実は、そうでもないのである。被用者保険では賞与にはほとんど保険料が課されていない。賞与にも月給と同じだけ保険料を課せば、あと10年近くは破綻を免れるのである。

政管健保の場合、賞与にかかった保険料（特別保険料）率は8/1000である。これを月給と同じように85/1000に引き上げる。これだけで、政管健保の保険料収入は1.14倍に増える。

図表4-4-2. 賞与分の保険料（特別保険料）を引き上げたとき  
現状

	被保険者数 (千人)	月給(円)	保険料率 (0/00)	保険料総額 (億円)
		賞与(円)		
一般保険料	19,606	291,606	85.00	58,652
特別保険料	19,606	543,576	8.00	853
合計				59,505

賞与分の保険料率を月給分と同じに

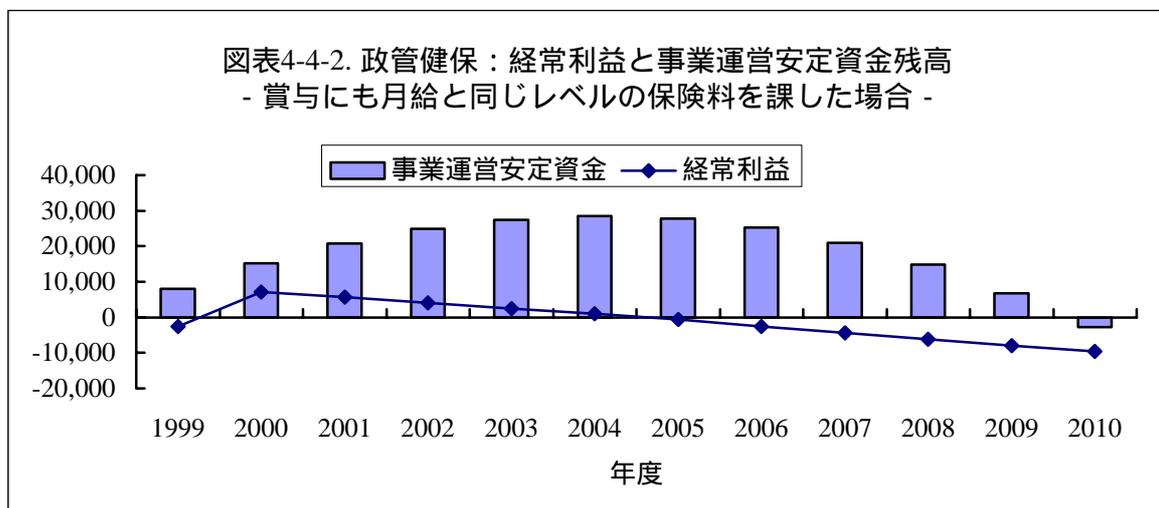
	被保険者数 (千人)	月給(円)	保険料率 (0/00)	保険料総額 (億円)
		賞与(円)		
一般保険料	19,606	291,606	85.00	58,652
特別保険料	19,606	543,576	85.00	9,059
合計				67,711

1.14倍

\*賞与は保険料総額と保険料率、被保険者数から逆算した。

\*被保険者数・月給は期首期末平均している。

このとき経常利益は、2004年までは黒字を維持できる。事業運営安定資金が枯渇し、財政破綻するのは2010年と予想される。



年俸制を採用している企業が12.3%<sup>5</sup>に上る現在、賞与にも月給と同じ保険料を課す考え方は非常に理にかなっていると考える。雇用拡大が進まない限り、保険料の支払者は減少する一方である。景気が回復しなければ、保険料財源も増えることはない。抜本的な医療制度改革も、もちろん先送りしてよいものではないが、現行の医療保険制度の中でできるものから着手していくことも重要であろう。

<sup>5</sup> 「賃金労働時間制度等総合調査」労働省（当時）

## おわりに

いくつかのエビデンスをあげたように、財務に関する公表数字は首尾一貫していない。いい加減といってもよいレベルであるかと思う。私たちが昨年、ディスクローズ、アカウンタビリティ（説明責任）、ガバナンス（統治責任）をキーワードに問題指摘をしたにもかかわらず、である。事業年報には間に合わなかったとしても、ホームページで公表する方法もあるはずである。

公表資料がわかりづらく、かつ全体を統合されたものもない、ということは、全体像について容易には議論できないということである。これで早々に医療制度改革をスタートさせようとしているのであるから、呆れ果ててしまう。新聞紙上で医療分野の特集が組まれたりもしているが、そこに取り上げられる数字も、きわめて限定的なものである。しかし、そんなことは国民にはわからない。わかるように知らされていないのである。

医療制度改革に向けて、今しなければならぬのは、改革案の分析・検証であると思う。しかし、毎年毎年議論のための数字の整備から始めなければならないのが実態である。厚生労働省がイニシアチブをとって、保険者の公表方法を複式簿記に統一し、わかりやすく、スピーディーに連結財務諸表を公表していくことを切に願う。

財務内容についてみれば、1999年度はほぼ収支トントンであり、正味財産も5兆円を超えている。明日にでも財政破綻を来すほどの危機的状態ではないのである。抜本的な制度改革ももちろんであるが、まだ息がつける今、できることから改善していくことも必要なのではないだろうか。

今後は、国保の財務分析が終了し次第、医療保険財政全体の最近の分析を行う予定である。財務分析の手法はある程度確立してきたので、次には将来の見通しについても踏み込んでいきたいと考えている。

## 参考資料

- 「平成 11 年度事業年報」社会保険庁
- 「平成 11 年度決算書」財務省 <http://www1.mof.go.jp/data/index.htm>
- 「組合決算概況報告（平成 11 年度）健保連
- 「健康保険組合の現勢（平成 12 年 3 月末現在）」健保連
- 「国家公務員共済組合事業統計年報」財務省主計局
- 「地方公務員共済組合等事業年報」地方公務員共済組合協議会
- 「私学共済制度事業統計」日本私立学校振興・共済事業団
- 「平成 12 年 9 月度 退職金・年金に関する実態調査結果」日経連
- 「当面の民間設備投資計画について」  
通商産業省（当時）<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2fhh01j.htm>
- 「賃金労働時間制度等総合調査」労働省（当時）
- 「特殊法人（年金運用先）の財務的研究～どこに行った年金資金～」日医総研
- 「日本の医療保険財政（1998 年度分） - 保険者機能の強化に向けた基盤整備の提言 - 」日医総研